



平成 18 年 8 月 1 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物
 代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員
 村上 三郎
 (JASDAQ・コード番号：8893)
 問合せ先 常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼財務部長
 壽松木 康晴
 (TEL.(03)5227-5605)

平成 19 年 3 月期中間業績予想の修正に関するお知らせ

平成 18 年 5 月 15 日の決算発表時に公表した平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の中間業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 19 年 3 月期中間業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 中間連結業績の修正 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	31,500	530	290
今回修正予想(B)	28,000	640	350
増減額(B-A)	3,500	110	60
増減率(%)	11.1	20.8	20.7
(ご参考)前年同期実績 (平成 18 年 3 月期中間)	25,593	1,403	751

(2) 中間個別業績の修正 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	31,500	570	310
今回修正予想(B)	28,000	580	320
増減額(B-A)	3,500	10	10
増減率(%)	11.1	1.8	3.2
(ご参考)前年同期実績 (平成 18 年 3 月期中間)	25,478	1,519	852

2. 修正の理由

中間個別業績における売上高の主な減少理由は、一部の流動化プロジェクトにおいて、売上計上時期が下期から上期に変更となるものがある一方で、逆に一部の流動化物件、分譲マンション、戸建住宅について、売上計上時期が上期から下期に変更となる見込みとなったことによるものであります。この売上高の減少に伴い、粗利益が 6 億 35 百万円減少する見込みであります。

営業費用につきましては、当期より、戸建販売事業の事業形態について、連結子会社に事業を委託する方式に変更したため、個別上では業務委託手数料が 3 億 70 百万円計上される一方、主にマンション販売事業における広告宣伝費等販売費の圧縮により 6 億 30 百万円、本社経費の削減により 1 億 50 百万円、戸建販売事業の販売費圧縮により 1 億円の削減を見込んでおります。

さらに、連結子会社からの配当金収入 1 億 33 百万円が利益を押し上げる要因となり、先述の営業費用の削減効果と併せて粗利益の減少分を吸収し、経常利益は期初予想と比べて 10 百万円増加する見込みとなりました。

中間連結業績につきましては、連結手続きにより、連結子会社の売上高 1 億 20 百万円、連結子会社からの受取配当金 1 億 33 百万円が消去される一方、先述の連結子会社に対する戸建業務委託手数料 3 億 70 百万円が消去されることなどにより、連結ベースの経常利益は、期初予想に比べ 1 億 10 百万円増加する見込みとなりました。

中間純利益の増加要因は、連結、個別とも、経常利益の増加によるものであります。

なお、通期業績の見通しにつきましては、現時点では前回公表時の予想数値に変更はない見込であります。今後の市況、業績動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示することといたします。

以 上